

《 平成 29 (2017) 年度 》 とちぎ行革プラン 2016 推進状況

県では、「とちぎ行革プラン2016」に基づき、「協働・共創」「自律」「原動力」の3つの目標のもと、職員一丸となって行財政改革に取り組んでいます。

この度、平成29(2017)年度の推進状況について、数値目標や実施時期を設定した取組を中心に評価を行うとともに、平成30(2018)年度以降の取組をとりまとめましたので報告します。



平成30(2018)年7月

栃 木 県

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

【数値目標・実施時期設定取組の推進状況】

・順調 😊 ・概ね順調 😊 ・やや不十分 😞

I-1 とちぎの自治のかたちづくり

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組
No.1 地方分権改革の推進	・全国知事会議等を通じた国への要望活動の実施	・権限移譲・規制緩和等について国へ要望
No.2 権限移譲の効果的な実施	・県から市町への権限移譲 ▷移譲事務数:124事務(2018年4月1日現在) ※新規移譲事務:3事務	・栃木県権限移譲基本方針に基づき推進
No.3 市町との共創による「とちぎ」づくり	・市町村長会議、ブロック別市町村長会議及び政策懇談会の開催 ・県と市町との人事交流 ▷相互交流11人、県への実務研修28人 (2018年4月1日現在)	・知事と市町長の意見交換の場として市町村長会議等を開催 ・県及び市町の連携強化等に向けた人事交流

I-2 多様な主体との協働による県政運営

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組														
No.4 多様な主体との連携・協働の推進	・大学コンソーシアムとちぎとの連携による「グローバル人材育成事業」の実施 ・企業との包括連携協定の締結 ▷協定締結数:17協定 ※2017年度締結数:3協定	・大学コンソーシアムとちぎとの連携事業の実施 ・包括協定に基づく子育て支援や観光の振興等の取組														
No.5 県政への県民意見の反映	・とちぎ元気フォーラムの開催 ▷開催回数:12回 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>参加者数累計</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,600人 (2016~2020年度)</td> <td>441人</td> <td>1,281人</td> <td>1,722人</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績			評価	参加者数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	累計	4,600人 (2016~2020年度)	441人	1,281人	1,722人	😊	・とちぎ元気フォーラムの開催 ▷2018年度開催予定:12回
目標	実績			評価												
参加者数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	累計													
4,600人 (2016~2020年度)	441人	1,281人	1,722人	😊												
	・審議会等の公募委員の選任数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>選任数累計</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75人 (2016~2020年度)</td> <td>21人</td> <td>9人</td> <td>30人</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績			評価	選任数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	累計	75人 (2016~2020年度)	21人	9人	30人	😊	・公募委員の選任の推進
目標	実績			評価												
選任数累計	H28(2016)年度	H29(2017)年度	累計													
75人 (2016~2020年度)	21人	9人	30人	😊												
	※委員任期の見直し(2年→3年)に伴う目標の変更 (110人→75人)															
	・審議会等委員に占める女性の割合 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>女性割合</th> <th>H28(2016).4.1現在</th> <th>H29(2017).4.1現在</th> <th>H30(2018).4.1現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40% (2021年4月1日現在)</td> <td>34.4%</td> <td>35.3%</td> <td>36.7%</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績			評価	女性割合	H28(2016).4.1現在	H29(2017).4.1現在	H30(2018).4.1現在	40% (2021年4月1日現在)	34.4%	35.3%	36.7%	😊	・女性委員の登用拡大
目標	実績			評価												
女性割合	H28(2016).4.1現在	H29(2017).4.1現在	H30(2018).4.1現在													
40% (2021年4月1日現在)	34.4%	35.3%	36.7%	😊												

I-3 透明で開かれた県政の推進

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組														
No.6 県政情報の積極的な発信	・県ホームページや県民だより、テレビ等を活用した情報発信 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>アクセス件数</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,000万件 (2016~2020年度)</td> <td>994万件</td> <td>1,042万件</td> <td>2,036万件</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績			評価	アクセス件数	H28(2016)年度	H29(2017)年度	累計	4,000万件 (2016~2020年度)	994万件	1,042万件	2,036万件	😊	・ICT媒体を活用した効果的・効率的な情報発信
目標	実績			評価												
アクセス件数	H28(2016)年度	H29(2017)年度	累計													
4,000万件 (2016~2020年度)	994万件	1,042万件	2,036万件	😊												

No.6 県政情報の積極的な発信	・「オープンデータ・ベリーとちぎ」の運用 ▷掲載データ数:176種類 (2018年4月1日現在)	・官民データ活用推進計画の策定 (2018年度) ・公開データの拡充、最新データへの更新
No.7 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用	・職員等を対象とした研修、個人情報保護監査の実施	・制度の適正な運用を図るための研修等の実施 ・公文書管理の徹底(文書事務の5S運動)
No.8 入札制度等の改善	・随意契約における公募型見積合わせ(オープンカウンター)の実施 ▷2017年度実施件数:225件	・オープンカウンターの効果的な活用

I-4 民間活力の活用

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組
No.9 指定管理者制度の効果的な運用等	・民間事業者の応募促進のための制度運用の見直し検討、公の施設の指定管理者制度に関するガイドラインの改訂(😊) 【目標】2016・2017年度に見直し検討、2018年度から運用開始	・改訂ガイドラインによる運用 ※2018年度指定替え手続き施設数 :31施設
No.10 施設整備への民間活力の活用	・PFI等事業実施プロセスガイドラインの策定に向けた検討(😞) 【目標】2016年度中に策定	・PFI等事業実施プロセスガイドラインの早期策定(2018年度)

I-5 規制・行政手続等の改善

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組														
No.11 規制緩和の効果的な実施	・独自規制の廃止・緩和等の実施 <table border="1" data-bbox="486 1079 1359 1205"> <thead> <tr> <th rowspan="2">見直し対象項目 (廃止・緩和等)</th> <th colspan="2">実施済</th> <th colspan="2">未実施</th> </tr> <tr> <th>H27(2015)年度</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> <th>H30(2018)年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>118</td> <td>72</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	見直し対象項目 (廃止・緩和等)	実施済		未実施		H27(2015)年度	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度以降	118	72	15	4	27	・未実施項目の着実な見直し ・新たなテーマ設定による規制の検証・見直し
見直し対象項目 (廃止・緩和等)	実施済		未実施													
	H27(2015)年度	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度以降												
118	72	15	4	27												
No.12 適正な行政手続等の確保	・行政手続の審査基準や標準処理期間等の適正な運用	・行政手続の審査基準や標準処理期間等の適正な運用														
No.13 手続の利便性の向上	・税金等をATM等により納付できるペイジー収納サービス等の運用 ※2017年度ペイジー収納件数:約27万件 ・自動車税における口座振替の推進 ・自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)に伴う電子納税の開始(😊) 【目標】2017年度中に開始	・多様な収納方法の提供による利便性及び収納率の向上 ・OSSによる電子納税の適切な運用														

★ 数値目標・実施時期設定取組の推進状況

順調 😊	1	概ね順調 😊	5	やや不十分 😞	1
------	---	--------	---	---------	---

評価

- 目標Ⅰ【協働・共創】に向けて、多様な主体との協働や行政の透明性の確保など、「概ね順調」に推進することができました。
- 引き続き、市町への権限移譲事務における地域差の解消や民間活力の活用の推進、効果的な規制緩和などに取り組む必要があります。

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

【数値目標・実施時期設定取組の推進状況】
 ・順調 😊 ・概ね順調 😊 ・やや不十分 😞

Ⅱ－６ 持続可能な財政運営

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組											
No.14 中期的な視点に立った財政運営	<ul style="list-style-type: none"> 中期財政収支見込みの作成・公表 ※ 2018年2月公表(当初予算案発表時) 財政調整的基金の涵養・活用 ▷2017年度末基金残高:681億円 	<ul style="list-style-type: none"> 中期的な視点に立った財政運営 中期財政収支見込みの作成・公表 新たな行政需要に対応するための財政調整的基金の涵養・活用 											
No.15 県債残高の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金の活用等による県債残高の抑制 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>県債残高</th> <th>H28(2016)年度末</th> <th>H29(2017)年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年度末の残高を2014年度末の水準(5,947)億円以下に抑制</td> <td>5,593億円</td> <td>5,697億円(見込み)</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	県債残高	H28(2016)年度末	H29(2017)年度末	2020年度末の残高を2014年度末の水準(5,947)億円以下に抑制	5,593億円	5,697億円(見込み)	😊	<ul style="list-style-type: none"> 抑制に向けた取組の実施
目標	実績		評価										
県債残高	H28(2016)年度末	H29(2017)年度末											
2020年度末の残高を2014年度末の水準(5,947)億円以下に抑制	5,593億円	5,697億円(見込み)	😊										
No.16 財政状況の「見える化」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 統一的な基準による財務書類の作成・公表 (😊) 【目標】2016年度中に準備、2017年度から公表 	<ul style="list-style-type: none"> 統一的な基準による財務書類の作成、公表 											

Ⅱ－７ 行政コストの削減

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組
No.17 事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度当初予算編成において見直し ▷イベント:廃止7件、縮小等13件 ▷その他事業:廃止92事業、見直し74事業 	<ul style="list-style-type: none"> コスト縮減等に向けた取組の実施
No.18 補助金等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度当初予算編成において見直し ▷県単補助金削減額:5.1億円 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の見直しに向けた取組の実施

Ⅱ－８ 歳入の確保

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組																						
No.19 県税収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> 電子収納の運用 各種媒体を活用した広報の実施 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>県税収入未済額</th> <th>H28(2016)年度末</th> <th>H29(2017)年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各年度末における県税の収入未済額を前年度よりも減少</td> <td>44.7億円</td> <td>36.9億円</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>自動車税納期内納付率</th> <th>H28(2016)年度</th> <th>H29(2017)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各年度における自動車税の納期内納付率を前年度よりも上昇</td> <td>77.1%</td> <td>78.4%</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	県税収入未済額	H28(2016)年度末	H29(2017)年度末	各年度末における県税の収入未済額を前年度よりも減少	44.7億円	36.9億円	😊	目標	実績		評価	自動車税納期内納付率	H28(2016)年度	H29(2017)年度	各年度における自動車税の納期内納付率を前年度よりも上昇	77.1%	78.4%	😊	<ul style="list-style-type: none"> 個人県民税について市町との協働徴収事務を全ての県税事務所で実施 多様な収納サービスの提供 各種媒体を活用した広報の実施
目標	実績		評価																					
県税収入未済額	H28(2016)年度末	H29(2017)年度末																						
各年度末における県税の収入未済額を前年度よりも減少	44.7億円	36.9億円	😊																					
目標	実績		評価																					
自動車税納期内納付率	H28(2016)年度	H29(2017)年度																						
各年度における自動車税の納期内納付率を前年度よりも上昇	77.1%	78.4%	😊																					
No.20 自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 広告収入の確保 ▷収入額:14,687千円 債権管理に関する担当者向け研修の開催等 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>未収債権額</th> <th>H27(2015)年度</th> <th>H28(2016)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少</td> <td>22.7億円</td> <td>22.3億円</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	未収債権額	H27(2015)年度	H28(2016)年度	各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少	22.7億円	22.3億円	😊	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報媒体を活用した広告収入の確保 収入未済額の縮減に向けた取組の推進 											
目標	実績		評価																					
未収債権額	H27(2015)年度	H28(2016)年度																						
各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少	22.7億円	22.3億円	😊																					

No.20 自主財源の確保	・とちぎの元気な森づくり県民税条例の一部改正 (課税期間を10年間延長)	・県民理解の促進
------------------	---	----------

Ⅱ-9 県有財産の適正管理と有効活用

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組
No.21 公共施設等の総合的・計画的な管理	・栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づく公共施設の長寿命化等の推進 ・個別施設計画の策定に向けた検討(😊) ▷未策定数:3計画 【目標】2016年度中に総合管理計画策定	・栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づく公共施設の長寿命化等の推進 ・個別施設計画の策定
No.22 県有財産の総合的な利活用の推進	・未利用財産の売却、貸付 ▷売却額:1.8億円、貸付額:1.6億円 ・施設の有効活用及び効率的な維持管理の推進	・未利用財産の処分及び貸付の推進 ・施設の有効活用及び効率的な維持管理の推進 ・足利庁舎の空きスペースの貸付 (2019年度予定)

Ⅱ-10 公営企業等の自立的経営

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組
No.23 企業局事業の効率的な経営	・企業局経営戦略に基づく効率的な経営の推進	・経営戦略の進捗状況の評価・公表
No.24 病院事業経営の健全化	・栃木県立病院経営改革プラン(第3次)に基づく自立的な経営の改善に向けた取組の推進 ・とちぎリハビリテーションセンターの一般地方独立行政法人への移行準備	・経営改革プランに基づく自立的な経営の改善に向けた取組の推進 ・とちぎリハビリテーションセンターの一般地方独立行政法人への移行
No.25 公営企業会計の適用の推進	・流域下水道事業の公営企業会計の適用に向けた新たな財務会計システムの構築の推進等(😊) 【目標】2016~2019年度:地方公営企業法適用のための準備 2020年度:公営企業会計の適用	・新たな財務会計システムの構築、固定資産の評価、条例改正等

★ 数値目標・実施時期設定取組の推進状況

順調 😊	1	概ね順調 😊	6	やや不十分 😞	0
------	---	--------	---	---------	---

評価

- 目標Ⅱ【自律】に向けて、持続可能な財政運営や行政コストの削減など、「概ね順調」に推進することができました。
- 引き続き、県税収入等の歳入の確保や県有財産の利活用をより一層進めるとともに、公共施設等の長寿命化の推進などに取り組む必要があります。

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

【数値目標・実施時期設定取組の推進状況】

・順調  ・概ね順調  ・やや不十分 

Ⅲ-11 透明で効果的な行政評価等の実施

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組
No.26 効果的な行政評価等の実施	・「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」におけるPDCAサイクルによる施策の効果検証・改善 ・15戦略におけるKPIの目標値を一部見直し	・PDCAサイクルを活用したマネジメントの実施
	・公共事業評価委員会の開催 ▷事前・事後評価等の実施	・公共事業評価委員会の開催
No.27 監査の適正な実施等	・3E(経済性、効率性、有効性)を重視した監査の実施、専門性向上のための研修への派遣	・3Eを重視した監査の実施、研修への派遣

Ⅲ-12 業務の改善・効率化

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組											
No.28 全庁的な業務改善の推進	・職員及び職場において取り組む業務改善の推進 (😊) 【目標】2016年度中に運動の見直し検討 2017年度から見直し後の運動の展開	・働き方改革プロジェクトの一環として、管理部門や全庁共通的な業務改善の推進											
No.29 ICTの活用による業務の改善・効率化	・仮想化技術を用いた共同利用型基盤の運用、サーバの集約 (😊) 【目標】2016年度中に基盤の構築、2017年4月から運用開始・システム移行 【目標】対象サーバ200台(見込)を2020年度末までに7台に集約	・サーバの集約(2020年度まで7台に集約)											
	・マイナンバー制度の適正な運用 ▷情報提供ネットワークシステムによる情報連携の運用開始 (😊) 【目標】2016年度中:情報連携に向けた準備 2017年7月から情報連携開始 ▷特定個人情報保護評価の実施、公表 ▷マイナンバーカード取得促進に向けた周知	・情報連携の適切な運用 ・特定個人情報保護評価の実施、公表 ・マイナンバーカードの普及・活用											
No.30 環境マネジメントの推進	・総合庶務事務システムによる総務事務の効率化の推進	・総合庶務事務システムによる総務事務の効率化の推進											
	・環境マネジメントシステム(EMS)の運用	・EMSの運用による温室効果ガスの排出の抑制											
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>県庁の温室効果ガス排出量</th> <th>H27(2015)年度</th> <th>H28(2016)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年度の県庁の温室効果ガス総排出量を基準年(2014年度)の総排出量(99,707t-CO₂)比▲5%(94,722t-CO₂)に削減</td> <td>95,139 t-CO₂</td> <td>96,295 t-CO₂</td> <td>😊</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		評価	県庁の温室効果ガス排出量	H27(2015)年度	H28(2016)年度	2020年度の県庁の温室効果ガス総排出量を基準年(2014年度)の総排出量(99,707t-CO ₂)比▲5%(94,722t-CO ₂)に削減	95,139 t-CO ₂	96,295 t-CO ₂	😊	
目標	実績		評価										
県庁の温室効果ガス排出量	H27(2015)年度	H28(2016)年度											
2020年度の県庁の温室効果ガス総排出量を基準年(2014年度)の総排出量(99,707t-CO ₂)比▲5%(94,722t-CO ₂)に削減	95,139 t-CO ₂	96,295 t-CO ₂	😊										

Ⅲ-13 組織力の強化

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組
No.31 効果的・効率的な組織づくり	・関西圏等における情報発信力の強化に向けた体制づくり ※ 大阪センターの開設(2018年7月予定)	・県民ニーズや新たな行政課題に対応した組織の整備

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組			
No.32 適正な定員管理の実施等	・新たな行政需要、職員の年齢構成を考慮した計画的な定員管理の実施	・計画的な定員管理の実施			
		目標	実績		評価
		一般行政部門の職員数	H29(2017).4.1現在	H30(2018).4.1現在	
		4,300人程度 (2021年4月1日現在)	4,311人	4,304人	😊

Ⅲ－14 人材育成・活用の推進

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組			
No.33 人材の確保	・大学生及び高校生インターンシップの実施 ▷大学生:347名(2016年度:217名) ▷高校生:26名(2016年度:27名)	・インターンシップ受入れ ・社会人採用試験(行政職)の実施			
No.34 課題対応能力を有する人材の育成・活用	・職位や年代、適性等を踏まえた計画的な人事配置の実施 ・他自治体や国、民間企業との人事交流 ▷21名派遣、5名受入れ(2018年4月1日現在)	・計画的な人事配置の実施 ・他自治体や国、民間企業との戦略的な人事交流の推進			
No.35 意欲と活力に満ちた職場づくり	・職員の健康管理の実施 ▷ストレスチェック、メンタルヘルス研修、ストレス相談の実施	・メンタルヘルスをはじめとする職員の健康管理の実施 ・職員の健康教室(脱メタボス事業)の実施			
	・各種会議等を通じた育児休業等を取得しやすい環境づくりの啓発 ・働き方改革推進強化月間(とちぎスイッチ!)の実施	・育児休業等を取得しやすい環境づくりの啓発 ・とちぎスイッチ!2の実施(通年実施)			
		目標	実績		評価
		男性職員の育児関係休暇等取得率	H28(2016)年度	H29(2017)年度	
	・育児休業13% (全て2020年度) ・妻の出産時休暇100% ・妻の出産時の子の養育休暇50%	・8.6% ・89.2% ・39.8%	・7.3% ・90.8% ・45.9%	😊	
No.36 女性が活躍できる環境づくり	・女性職員を対象とした研修の開催 ・幹部職員等への女性職員の積極的な登用	・女性職員を対象とした研修の開催 ・女性職員の積極的登用			
		目標	実績		評価
		女性職員の割合	H29(2017).4.1現在	H30(2018).4.1現在	
		・管理的地位(課長級以上)15% ・課長補佐級職員25% (全て2020年度)	・7.0% ・24.5%	・7.1% ・24.9%	😊

Ⅲ－15 県出資法人等の自立的な経営

取組項目	H29(2017)年度の主な実績	H30(2018)年度以降の主な取組		
No.37 県出資法人等に対する指導等	・「特定指導法人の見直し基本方針(改定)」に基づく取組の推進 ・経営点検評価制度の導入に向けた検討	・「特定指導法人の見直し基本方針(改定)」に基づく取組の推進 ・経営点検評価制度の導入に向けた検討		

★ 数値目標・実施時期設定取組の推進状況

順調 😊	1	概ね順調 😊	6	やや不十分 😞	0
------	---	--------	---	---------	---

評価

- 目標Ⅲ【原動力】に向けて、施策の実効性・透明性の確保や組織力の強化等、「概ね順調」に推進することができました。
- 引き続き、少子化による労働力人口の減少が進む中、働きやすい職場環境を整え、県庁全体の労働生産性を高めるとともに、地方創生を支える人材の育成・確保に向けた取組を強化する必要があります。

とちぎ行革プラン2016の推進状況

- 協働・共創、自律、原動力の3つの目標の達成に向けて、多様な主体との協働や持続可能な財政運営、施策の実効性・透明性の確保等行財政改革に取り組みました。
- なお、数値目標・実施時期が設定されている取組については、「順調 😊」が3項目、「概ね順調 😊」が17項目、「やや不十分 😞」が1項目でした。

目標	計	順調 😊	概ね順調 😊	やや不十分 😞
I 協働・共創	7	1	5	1
II 自律	7	1	6	0
III 原動力	7	1	6	0
計	21	3	17	1



プラン全体として、「概ね順調」に取組を推進することができました。



平成30(2018)年度も新たな課題に積極的に取り組みながら、引き続き「とちぎ行革プラン2016」に基づき、全庁をあげて行財政改革を推進していきます。

栃木県 経営管理部 行政改革推進室
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20
TEL : 028-623-2226
e-mail: gyokaku@pref.tochigi.lg.jp

VERY GOOD LOCAL
とちぎ